



日本学生支援機構について (令和5事業年度業務実績等)

令和6年10月

目次

■ 本機構の概要

・ 設立経緯と目的	-----	2
・ 業務の概要	-----	3
・ 奨学金の種類	-----	4
・ 奨学金事業の政策的位置付け	-----	5

■ 奨学金の現状・概況

・ 奨学金の貸与状況	-----	7
・ 給付奨学金の給付実績	-----	8
・ 貸与奨学金の貸与実績	-----	9
・ 貸与奨学金の推移	-----	10
・ 第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率	-----	11
・ 第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率	-----	12
・ 貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置	-----	13

■ 返還金の回収状況・取り組み

・ 返還金の回収状況	-----	15
・ 貸付債権の状況	-----	16
・ リスク管理債権等の状況	-----	17
・ 奨学金の返還に関する各種制度	-----	18
・ 奨学金の利用にあたっての情報提供	-----	19

■ 日本学生支援債券の概要

・ 社会的役割・信用力及び商品性	-----	21
・ ソーシャルファイナンス・フレームワーク(概要)	-----	22
・ ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴	-----	23
・ 日本学生支援債券への投資表明件数推移	-----	24
・ 投資表明投資家一覧	-----	25
・ 投資表明の種類	-----	30
・ 発行予定及び発行実績	-----	31

■ 参考資料

機関保証制度	-----	33
令和5年度決算		
・ 令和5年度決算概要	-----	34
・ 令和5年度貸借対照表	-----	35
・ 令和5年度損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書	----	36

※単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合があります。

本機構の概要

設立経緯と目的

設立の経緯



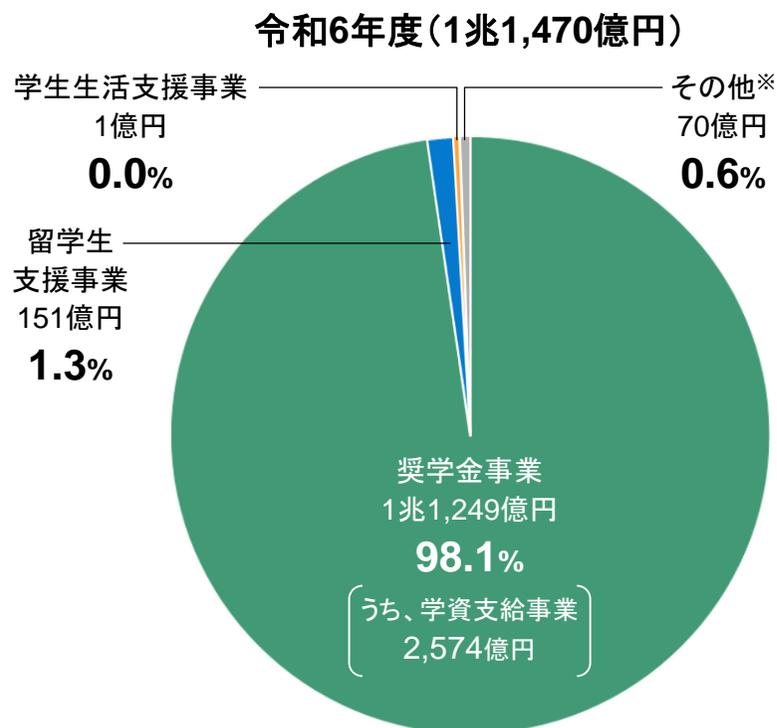
目的

- 教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助
 - 大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援
 - 留学生交流の推進を図るための事業
- } を通じ

我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、
 もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、
 国際相互理解の増進に寄与すること
 （独立行政法人日本学生支援機構法第3条）

業務の概要(令和6年度予算)

奨学金事業 (1兆1,249億円)	憲法、教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念のもと、経済的理由で修学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び給付を行っています。
留学生支援事業 (151億円)	グローバル化が進展する中、留学生交流を一層推進するため、外国人留学生の受入れ・日本人留学生の派遣の両面から、奨学金の支給、情報提供等の支援事業を行っています。
学生生活支援事業 (1億円)	キャリア教育・就職支援や障害のある学生等への支援など、政策上特に重要性が高いものについて、好事例の収集・提供、調査、研修等を通じ、大学等の取組を支援しています。



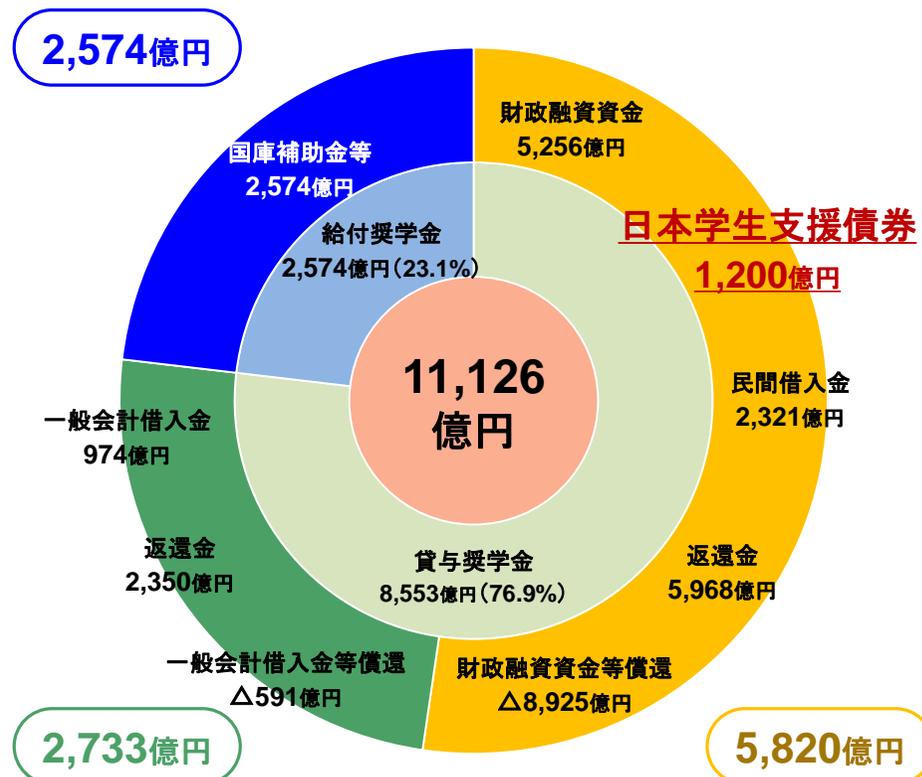
※ 人件費、一般管理費

奨学金の種類

- 奨学金には、「**給付奨学金**」と「**貸与奨学金**」があり、貸与奨学金には「**第一種奨学金**」と「**第二種奨学金**」があります。
→ 奨学金の対象者は、大学、短大、大学院、高等専門学校、専修学校(専門課程)に在学する学生・生徒です。

令和6年度 奨学金事業に係る財源内訳(予算)

給付奨学金	意欲と能力のある若者が経済的理由により進学を断念することがないように、給付奨学金を交付することにより、大学等への進学を後押しすることを目的とした、原則として 返還義務のない奨学金 です。
貸与奨学金 第一種奨学金	昭和18年度にスタートした制度 で、 無利息で貸与を行う奨学金 です。 特に優れた学生・生徒で、経済的理由により著しく修学が困難な者に貸与しています。
貸与奨学金 第二種奨学金	昭和59年度にスタートした制度 で、 利息を付して貸与を行う奨学金 です。 第一種奨学金よりも緩やかな基準によって選考された者に貸与しています。



日本国憲法及び教育基本法

日本国憲法第26条で定める

教育を受ける権利

教育基本法第4条で定める

教育の機会均等

奨学金の現状・概況

奨学金の貸与状況

- 我が国の高等教育機関で学ぶ**学生363万人のうち、111万人(30.5%)**が本機構の貸与奨学金を利用しています。
- 学生の「**3.3人に1人**」が本機構の貸与奨学金を利用していることとなります。

学種	貸与割合	
	平成16年度	令和5年度
大学・短大(通信除く)	4.3人に1人 (23.3%)	約1.3倍 → 3.3人に1人 (30.3%)
大学院	2.5人に1人 (39.6%)	約0.6倍 → 4.5人に1人 (22.5%)
高等専門学校	8.5人に1人 (11.8%)	約0.2倍 → 34.4人に1人 (2.9%)
専修学校専門課程	6.1人に1人 (16.5%)	約2.3倍 → 2.6人に1人 (38.4%)
計	4.4人に1人 (22.8%)	約1.3倍 → 3.3人に1人 (30.5%)

※ 貸与奨学金を利用する学生数は、貸与を受けた者の債権数(件)計

給付奨学金の給付実績

- 令和5年度の給付実績は**34万人、1,528億円**です。
- 平成29年度の制度創設以降、令和5年度までに**延べ134万人、累計5,933億円**を支給しました。
- 給付奨学金の適格性は、貸与奨学金より厳格な基準により審査され、給付奨学金継続の可否等を決定しています。

令和元年度～令和5年度における奨学金の給付状況(実績)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給付人員(人)	36,577	276,870	321,833	337,389	341,813
給付金額(億円)	139	1,231	1,437	1,507	1,528

※ 給付金額については四捨五入。

貸与奨学金の貸与実績

- 令和5年度の貸与人員の実績は、**111万人**です。そのうち、第一種奨学金が**46万人**、第二種奨学金が**64万人**です。
- 令和5年度の貸与額の実績は、**8,329億円**です。そのうち、第一種奨学金が**2,693億円**、第二種奨学金が**5,636億円**です。

令和元年度～令和5年度における奨学金の貸与状況(実績)

(単位:人)

区分【人員】	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第一種奨学金	568,171	486,426	473,376	467,062	462,452
第二種奨学金	702,054	712,841	685,525	664,782	644,278
計	1,270,225	1,199,267	1,158,901	1,131,844	1,106,730

(単位:億円)

区分【金額】	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第一種奨学金	3,577	2,901	2,781	2,723	2,693
第二種奨学金	6,143	6,095	5,883	5,754	5,636
計	9,720	8,996	8,664	8,477	8,329

※貸与金額については四捨五入しているため、合計欄の計数は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

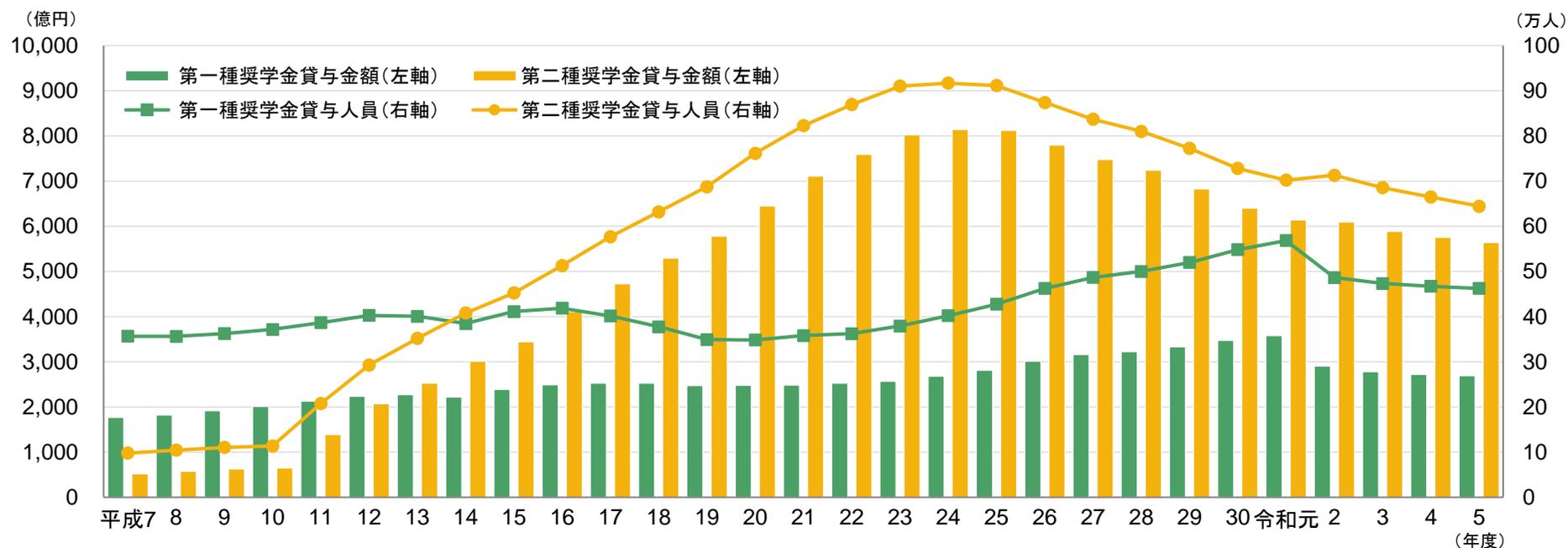
貸与奨学金の推移

- 意欲と能力のある学生・生徒が、経済的事由により修学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施することとしています。

令和6年度の予算規模（（ ）内は令和5年度）

	貸与人員	貸与金額
第一種	46.6万人 (50.3万人)	2,733億円 (2,958億円)
第二種	66.3万人 (69.3万人)	5,820億円 (5,949億円)
計	112.9万人 (119.6万人)	8,553億円 (8,907億円)

年度別奨学金貸与金額及び人数

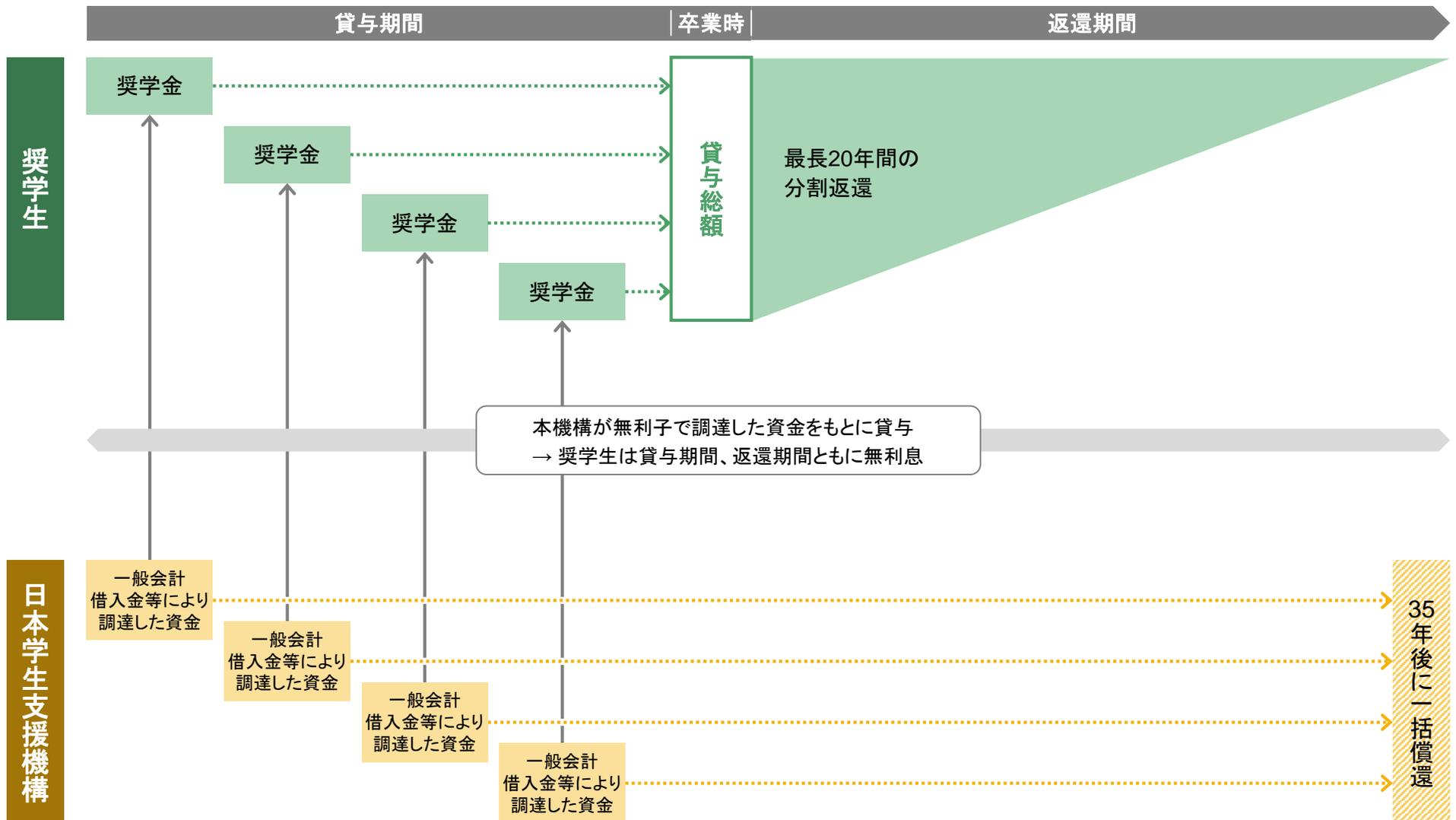


本機構(旧日本育英会を含む)の奨学金貸与事業では、事業開始(昭和18年)以来、**81年間で約1,521万人**に対して、奨学金を貸与(**累計額約25兆円**)しています。

第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(財政融資資金活用分を除く)

資金の流れ



貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置

- 機構法第23条において、政府は毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を利子補給金や国庫補助金といった形で補助することができるかとされています。

利子補給金

- 第一種奨学金(財政融資資金活用分)については返還完了までの全期間、第二種奨学金については奨学金を貸与している期間及び返還期限を猶予している期間等は各々無利息としているため、金利負担が発生します。

また、第二種奨学金の貸与利率の上限は3%であるため、本機構の財政融資資金からの借入等の利率が3%を超える場合、貸与利率を超える部分について金利負担が発生します。

本機構は、こうした収支差を補うために、利子補給金を受け入れています。

国庫補助金

- 奨学生の死亡等による返還免除にかかる経費や、回収不能債権の償却等の財源として補助金を受け入れています。

運営費交付金

- 文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業にかかる経費、人件費及び管理費は、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われております。

(単位:億円)

年度	利子補給金	国庫補助金	運営費交付金
令和6年度 (予算)	1	2,699 [※]	166

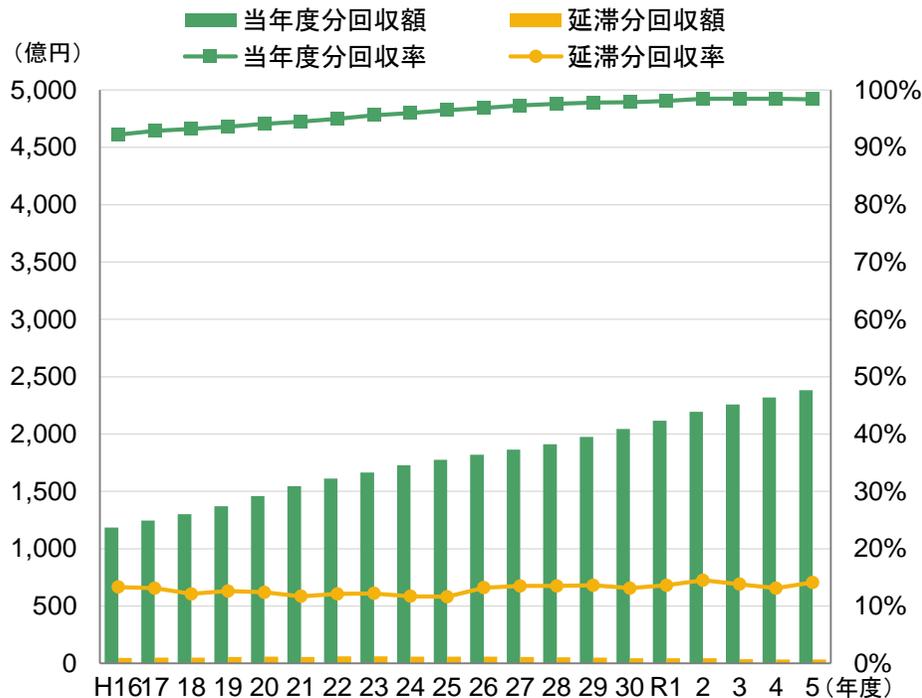
※ うち、奨学金貸与事業に係る補助金は37億円です。

返還金の回収状況・取り組み

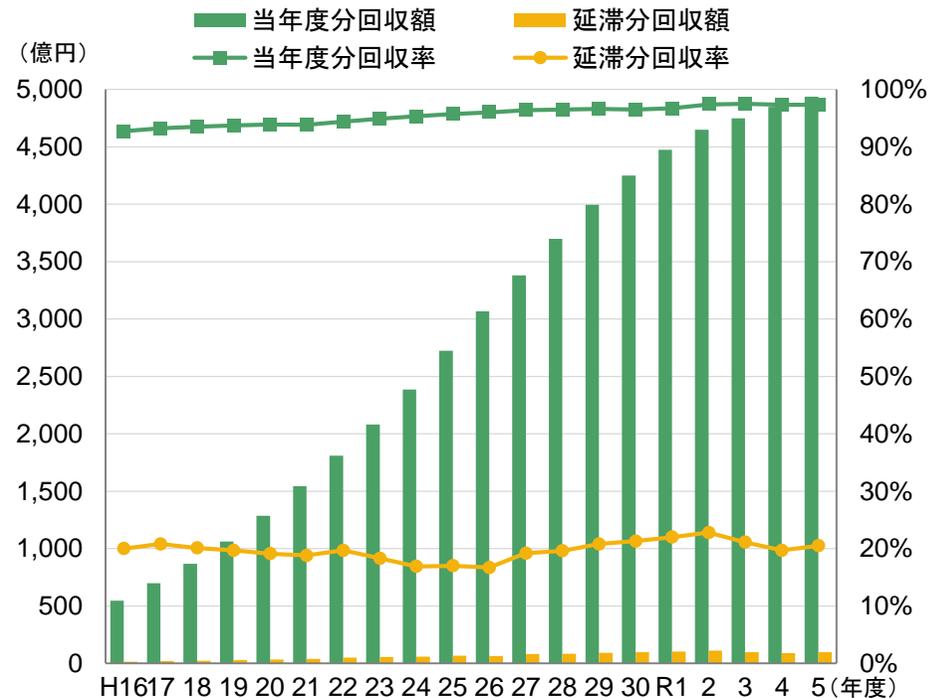
返還金の回収状況

- 令和5年度に返還期日が到来したものの回収率は、第一種奨学金が**98.4%**、第二種奨学金が**97.3%**となっています。
- 一方、延滞分(既に返還期日を過ぎたもの)では回収率が低迷していることから、返還期日が到来した年度(当年度)に、延滞させずに回収することが、重要であると考えています。
- 回収促進策として、以下の施策を行っています。
 - 口座振替(リレー口座)への原則全員加入
 - コールセンターでの相談体制の強化
 - 債権回収会社(サービサー)による督促架電及び回収の委託
 - 法的措置の強化
 - 個人信用情報機関の活用

第一種奨学金



第二種奨学金



貸付債権の状況

- 令和5年度末の貸付債権の残高は、第一種奨学金および第二種奨学金合算で9兆3,701億円（第一種奨学金2兆8,609億円、第二種奨学金6兆5,092億円）となり、このうち要返還債権額は7兆5,283億円（第一種奨学金2兆2,574億円、第二種奨学金5兆2,709億円）となっております。
- この要返還債権額をベースとしますと、令和5年度末における延滞3ヵ月以上の延滞債権額は、2,113億円（要返還債権額に対して2.8%）となっております。このうち6ヵ月以上の延滞債権額は、1,558億円（同2.1%）となっております。

要返還債権（貸付債権の総額から現在貸与中の奨学生及び返還免除予定者に係る債権を除いたもの）の状況

(単位:億円)	第一種奨学金					第二種奨学金					全体				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総貸付残高(A)	29,123	29,173	29,034	28,840	28,609	66,943	66,747	66,322	65,772	65,092	96,067	95,920	95,356	94,613	93,701
要返還債権(B)	20,854	21,523	22,031	22,447	22,574	53,387	53,611	53,525	53,140	52,709	74,240	75,134	75,556	75,587	75,283
3ヵ月以上延滞債権(C)	610	533	512	509	511	1,799	1,536	1,505	1,553	1,602	2,409	2,069	2,017	2,062	2,113
総貸付残高に対する3ヵ月以上延滞債権比率(C/A)	2.1%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	2.7%	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.5%	2.2%	2.1%	2.2%	2.3%
要返還債権に対する3ヵ月以上延滞債権比率(C/B)	2.9%	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%	3.4%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	3.2%	2.8%	2.7%	2.7%	2.8%

リスク管理債権等の状況

- 本機構は、民間金融機関の基準に準じて、リスク管理債権を算出しています。
- 本機構は、経済的理由により修学が困難な者に対して、本人の支払能力を要件とせず奨学金の貸与を行っております。このリスク管理債権についても、返還指導を行いつつ、本人及び連帯保証人へ継続的に督促を行うことにより回収が見込まれるものもあることから、記載した残高のすべてが回収不能となるわけではありません。

(単位:億円)

区分		第一種奨学金		第二種奨学金		合計	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
破綻先債権額	(A)	74	76	218	234	292	310
延滞債権額	(B)	448	439	1,248	1,263	1,696	1,702
3ヵ月以上延滞債権額	(C)	96	105	386	412	482	517
小計(延滞債権額)	(D) = (A) + (B) + (C)	617	619	1,853	1,909	2,470	2,528
比率	(D) / (G) × 100	2.1	2.2	2.8	2.9	2.6	2.7
貸出条件緩和債権額	(E)	788	812	2,458	2,553	3,246	3,365
合計	(F) = (D) + (E)	1,405	1,431	4,311	4,462	5,715	5,893
比率	(F) / (G) × 100	4.9	5.0	6.6	6.9	6.0	6.3
総貸付残高	(G)	28,840	28,609	65,772	65,092	94,613	93,701

- (注) 1. 「貸出条件緩和債権額」は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第2項の規定により、国の教育施策の一環として、災害、傷病、生活保護及び経済困難等の事由等により返還期限猶予等となっている債権です。
 なお、返還期限を猶予している債権には、上記のほか、本人が学校に在学している等の理由により返還期限を猶予している在学中等猶予債権が令和5年度末で2,764億円(第一種854億円、第二種1,910億円)あります。
2. 金額はそれぞれ四捨五入しているため、合計欄は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

奨学金の返還に関する各種制度

減額返還制度

(月々の約束した金額の返還は困難であるが、減額すれば返還できる場合)

- 災害、傷病、その他経済的理由により奨学金の返還が困難な方の中で、月々の約定金額を減額すれば返還可能である方[※]を対象として、一定期間、割賦金を3分の2、2分の1、3分の1又は4分の1に減額し、減額返還適用期間に応じて、返還期間を延長する制度です。

減額返還制度の適用期間	減額返還制度を適用できる期間は最長15年
-------------	----------------------

※ 平成29年度以降採用者の第一種奨学金「所得連動返還方式」を除く

所得連動返還型奨学金制度(所得連動返還方式)の実施

- 平成29年度から、返還月額が前年の所得に連動する、新たな所得連動返還型奨学金制度を実施。(第一種奨学金のみ)

返還期限猶予制度

(現在の返還が困難であるため、一定期間返還を待ってほしい場合)

- 災害、傷病、経済困難、失業、生活保護受給中などの返還困難な事情が生じた場合に、願出により返還期限を猶予する制度です。

返還期限猶予制度の適用期間	返還期限猶予制度を適用できる期間は通算10年(一部事由により制限なし)
延滞者への返還期限猶予の適用	延滞者であっても、傷病、生活保護受給中等、真に返還が困難な場合は、延滞分を据え置き、猶予申請月より返還期限猶予を適用

返還免除制度

- 死亡、精神・身体の障害によって返還ができなくなった場合に、願出により返還を免除する制度です。
このほかに、大学院で受けた第一種奨学金については、「特に優れた業績による返還免除制度」を設けています。

奨学金の利用にあたっての情報提供

- 奨学金の利用を考えている高校生・大学生等を対象に、進学又は修学するために必要な経済的負担についての不安を軽減し、安心して奨学金を利用するための情報を提供しています。

スカラシップ・アドバイザー派遣事業

- JASSOの研修を修了し、「スカラシップ・アドバイザー」の認定を受けたファイナンシャルプランナーを希望する学校等に派遣し、奨学金制度について説明するとともに、進学・修学のための資金計画の説明・助言等を行う事業です。
事業を開始した平成29年度以降、全国の高等学校等に、2,727件の派遣実績があります。(令和6年2月末現在)

※ オンライン版ガイダンスの配信も実施しております。

対象者	大学等への進学を考えている、高校生やその保護者等	
派遣先 (例)	高等学校、高等課程を置く専修学校等	「総合的な学習の時間」、進学説明会、保護者会等
	大学、専門課程を置く専修学校等	在学する学生向けの資金計画説明会 高校生等向けの学校説明会 オープンキャンパス等
	教育委員会、PTA等	各教育委員会の進学説明会、PTAセミナー等
	児童養護施設、社会福祉協議会等	児童養護施設等での進学を希望する在在者向け行事、社会福祉協議会主催の進学のための教育資金の説明会等

進学後の資金に関する情報提供

進学マネー・ハンドブック	高等学校等の教員を対象に、生徒や保護者等に対して、大学等への進学のためのマネープランに関してアドバイスができるよう、必要な情報をまとめた冊子を作成
進学資金シミュレーター	進学のための資金計画を試算することで、進学後に必要な資金を把握することが可能なシミュレーター
奨学金貸与・返還シミュレーション	奨学金の貸与額や将来の返還額等を試算することで、奨学金を申込み前に必要な貸与額を確認することが可能なシミュレーター



「進学マネー・ハンドブック」

日本学生支援債券の概要

社会的役割・信用力及び商品性

- 1 日本国憲法第26条【**教育を受ける権利**】、教育基本法第4条【**教育の機会均等**】を担う機関
- 2 日本の教育政策を支える奨学金貸与事業
(日本学生支援債券で調達した資金は、**第二種奨学金の在学中資金に充当**)
- 3 日本学生支援債券は**ソーシャルボンド**として発行(平成30年9月)を継続

社会的役割・信用力

- 次代の社会を担う人材の育成
- 社会情勢に応じて高まる教育の機会均等へのニーズ
- 国の財政面などの強力なサポート

商品性

- **四半期定例発行**
- **一般担保付**
- **BISリスクウェイト10%**
- **日銀適格担保要件の充足**
- **高格付**
 - **AA+(R&I) AAA(JCR)**
- **ソーシャルボンド**
 - **セカンドオピニオンを取得(JCR)**

ソーシャルファイナンス・フレームワーク(概要)

- 本機構は、ICMA (International Capital Market Association / 国際資本市場協会) が定める**ソーシャルボンド原則**、LMA (Loan Market Association / ローン・マーケット・アソシエーション) 等が定める**ソーシャルローン原則**及び金融庁の**ソーシャルボンドガイドライン**に基づき、**ソーシャルファイナンス・フレームワーク**を策定しました。
- 本フレームワークについて、ICMA等が定義するソーシャルボンド原則等に適合する旨、**日本格付研究所(JCR)から、セカンドオピニオンを取得**しています。

※ ソーシャルファイナンス・フレームワーク及びセカンドオピニオンについては、本機構HP (<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>) に掲載しています。

1 資金の用途

- 第二種奨学金の在学中資金に充当
- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)の目標4.「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 奨学生の採用は、業務方法書の規定に基づき、総合的に判断
- 第二種奨学金は、原則として、基準を満たす申請者全員に対して貸与

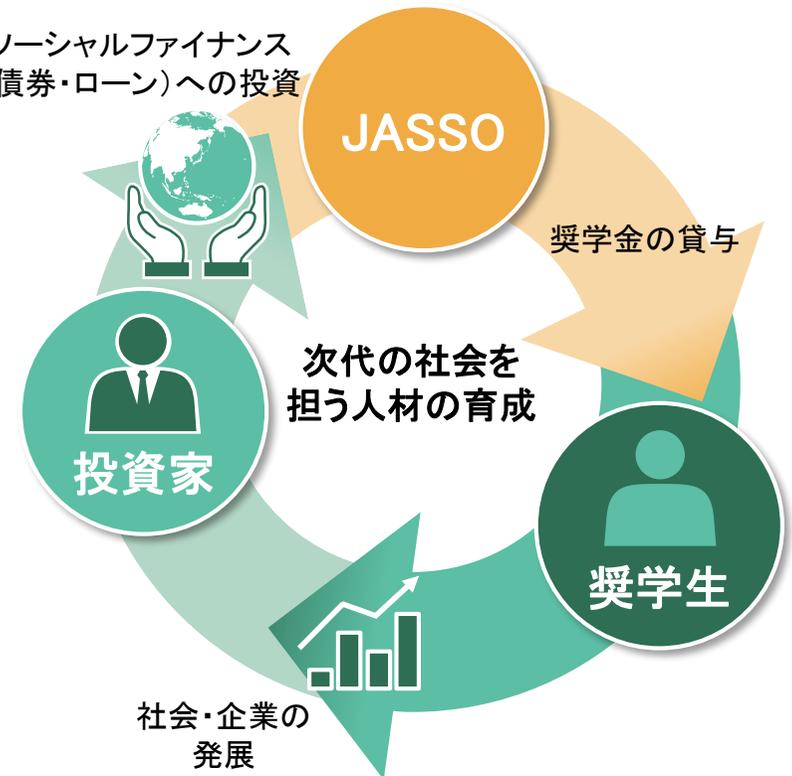
3 調達資金の管理

- 調達額全額が充当され、未充当資金が生じることはないスキーム

4 レポートニング

- 毎事業年度、業務実績等報告書・財務諸表等を作成し公表

ソーシャルファイナンス
(債券・ローン)への投資



ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴

発行の目的

- 1 投資家の裾野拡大と中長期的な視点での安定調達の実現
- 2 より多くの方々に、本機構の社会的課題への取組みや貢献について理解いただくこと
- 3 ソーシャルボンドの発行を通じて、SDGsに対する貢献を更に深めること

JASSOソーシャルボンドの3点の特徴

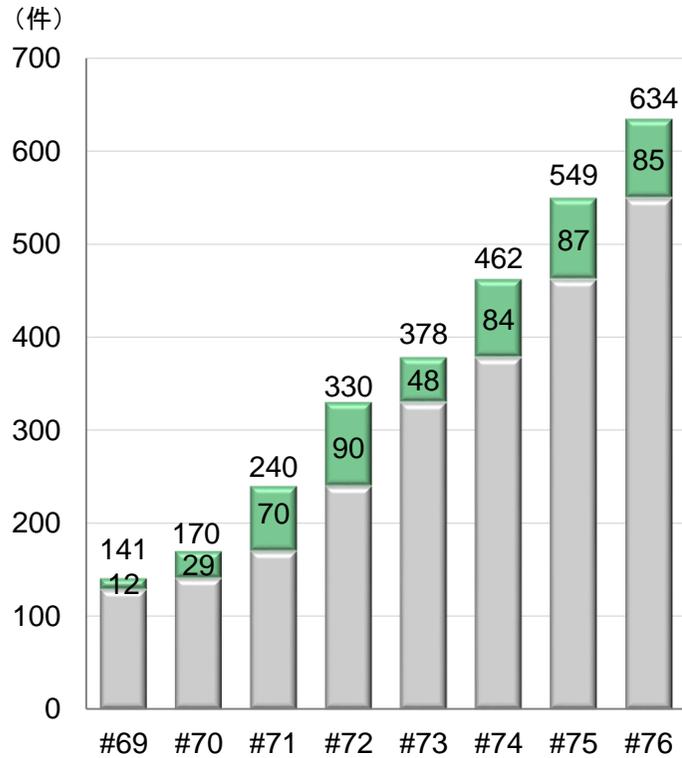
- 1 **SDGsの目標4.「質の高い教育をみんなに」に貢献**
 - 国内債券市場において、教育関連のソーシャルボンドの発行事例は限定的
- 2 **ESG評価機関からセカンドオピニオンを取得**
 - ソーシャルファイナンス・フレームワークについて、日本格付研究所(JCR)のセカンドオピニオンを取得
- 3 **ソーシャルボンドを四半期定例的に発行**
 - 国内債券市場では希少な2年債を継続発行
 - ソーシャルボンドの発行実績は7,500億円に上る

奨学金、留学生支援、学生生活支援の3つの支援事業を通じて、
学生の学びを支える重要なインフラを提供する学生支援のナショナルセンターとして、
次代の社会を担う人材の育成に貢献

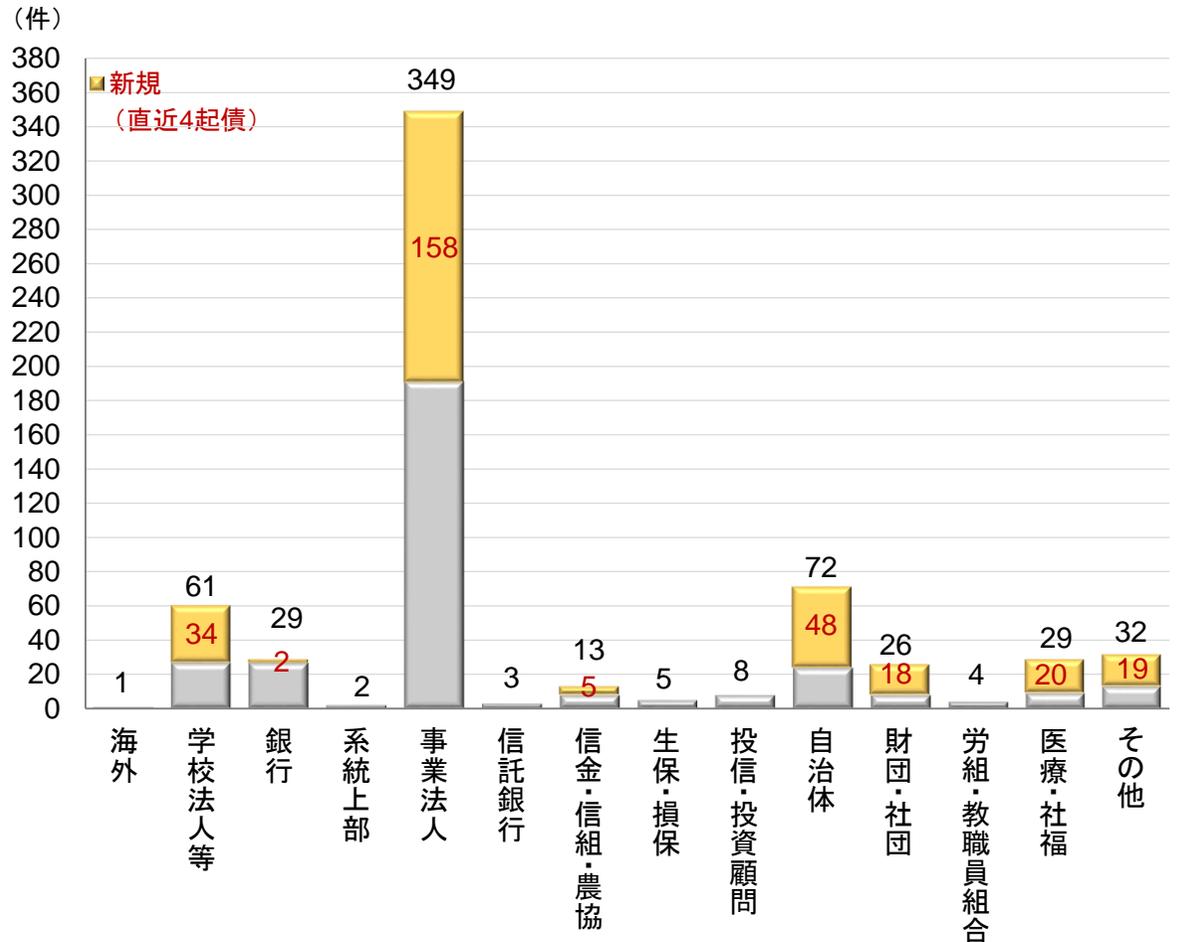
日本学生支援債券への投資表明件数推移

- ソーシャルボンド初回発行の第52回債(平成30年9月発行)以降、投資表明件数は増加して推移

直近2年間の件数の推移



業態別件数



投資表明先一覧(令和6年9月現在)①

- 本機構のソーシャルボンドの発行に際し、国内外累計634件の投資家が投資表明を実施

海外法人	1件	系統上部	2件	生命保険会社・損害保険会社	5件
<ul style="list-style-type: none"> ● Intesa Sanpaolo S.p.A 		<ul style="list-style-type: none"> ● 信金中央金庫 ● 農林中央金庫 		<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社かんぽ生命保険 ● ソニー生命保険株式会社 ● ソニー損害保険株式会社 ● 損害保険ジャパン株式会社 ● 日本地震再保険株式会社 	
銀行	29件	信託銀行	3件		
<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社阿波銀行 ● 株式会社池田泉州銀行 ● auじぶん銀行株式会社 ● 株式会社愛媛銀行 ● 株式会社沖縄海邦銀行 ● 株式会社 沖縄銀行 ● オリックス銀行株式会社 ● 株式会社鹿児島銀行 ● 株式会社神奈川銀行 ● 株式会社関西みらい銀行 ● 株式会社京都銀行 ● 株式会社きらぼし銀行 ● 株式会社高知銀行 ● 株式会社滋賀銀行 ● 株式会社静岡銀行 ● 株式会社十六銀行 ● 株式会社セブン銀行 ● 株式会社大光銀行 ● 株式会社大和ネクスト銀行 ● 株式会社千葉銀行 ● 株式会社徳島大正銀行 ● 株式会社名古屋銀行 ● 株式会社西日本シティ銀行 ● 株式会社八十二銀行 ● 株式会社北洋銀行 ● 株式会社みずほ銀行 ● 株式会社三菱UFJ銀行 ● 株式会社みなと銀行 ● 株式会社横浜銀行 		<ul style="list-style-type: none"> ● アセットマネジメントOne株式会社 ● 日証金信託銀行株式会社 ● 三菱UFJ信託銀行株式会社 			
		信用金庫・信用組合・農業協同組合	13件		
		<ul style="list-style-type: none"> ● あぶくま信用金庫 ● 大阪商工信用金庫 ● 尾張中央農業協同組合 ● 京都信用金庫 ● 京都やましろ農業協同組合 ● 警視庁職員信用組合 ● さいたま農業協同組合 ● しずおか焼津信用金庫 ● 七島信用組合 ● 芝信用金庫 ● 常総ひかり農業協同組合 ● 飯能信用金庫 ● 真岡信用組合 			
		投信・投資顧問	8件		
		<ul style="list-style-type: none"> ● ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社 ● 東京海上アセットマネジメント株式会社 ● 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 ● パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 ● ブラックロック・ジャパン株式会社 ● 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ● 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 ● 明治安田アセットマネジメント株式会社 			

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和6年9月現在)②

自治体	72件	学校法人・国立大学法人等	61件	財団法人・社団法人	26件
<ul style="list-style-type: none"> ● 芦屋市 ● 安曇野市 ● 長野県 飯田市 ● 長野県生坂村 ● 長野県 池田町 ● 泉佐野市 ● 伊丹市 ● 長野県 伊那市 ● 茨城県稲敷市 ● 犬山市 ● 射水市水道事業 ● 魚津市 ● 臼杵市 ● 江戸川区 ● 大田区 ● 大玉村 ● 大船渡市 ● 長野県岡谷市 ● 春日井市 ● 葛飾区 ● 可児市 ● 上天草市 ● 兵庫県 神河町 ● 可茂衛生施設利用組合 ● 長野県 木祖村 ● 北塩原村 ● 群馬県 ● 鴻巣市 ● 相模原市 ● 篠栗町 ● 品川区 ● 信濃町 ● 白河市 ● 諏訪広域公立大学事務組合 ● 長野県諏訪市 ● 世田谷区 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高岡市 ● 都留市 ● 所沢市 ● 豊島区 ● 栃木県 ● 砺波市 ● 富里市 ● 長崎県 ● 中新川広域行政事務組合 ● 滑川市 ● 奈良県 ● 二宮町 ● 直方市 ● 波佐見町 ● 早月川沿岸土地改良区 ● 長野県 原村 ● 備前市 ● 福岡県水道事業 ● 富士見町 ● 豊前市 ● 船橋市 ● 文京区 ● 長野県 松川村 ● 真庭市 ● みなかみ町 ● 南会津町 ● 三春町 ● 三宅町 ● 長野県 宮田村 ● 村上市 ● 目黒区 ● 守口市 ● 山北町 ● 矢祭町 ● 吉富町 ● 和寒町 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校法人愛甲学院 ● 学校法人伊勢整容学園 ● いわきコンピュータ・カレッジ ● 学校法人桜美林学園 ● 学校法人大麻学園 四国医療専門学校 ● 学校法人 大阪経済大学 ● 学校法人 大竹学園 ● 学校法人大手前学園 ● 学校法人 織田学園 ● 国立大学法人鹿児島大学 ● 学校法人 神谷学園 東海学院大学 ● 学校法人北見学園認定こども園ムロノキッズ ● 学校法人岐阜済美学院 ● 学校法人 共立女子学園 ● 学校法人葛谷学園 ● 学校法人 光徳寺学園 ● 学校法人駒澤大学 ● 学校法人コミュニケーションアート ● 学校法人挿桃学園 番町幼稚園 ● サンシャイン学園 東京福祉保育専門学校 ● 学校法人 山王台学園 ● 学校法人滋慶コミュニケーションアート ● 学校法人 静岡県西遠女子学園 ● 学校法人東雲学園 ● 学校法人 淳和学園 ● 学校法人 湘南学院 ● 学校法人昌平覺 ● 学校法人杉崎学園 茅ヶ崎すみれ幼稚園 ● 学校法人成蹊学園 ● 学校法人星美学園 星美幼稚園 ● 学校法人筑紫女学園 ● 学校法人千葉経済学園 ● 学校法人 筑波学園 ● 学校法人電波学園 ● 学校法人天理大学 ● 国立大学法人東京海洋大学 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国立大学法人 東京芸術大学 ● 学校法人東京滋慶学園 ● 学校法人 東京女子医科大学 ● 学校法人東北医科薬科大学 ● 学校法人 徳心学園 横浜高等学校 ● 獨協医科大学 ● 学校法人中野学園 ● 学校法人名古屋大原学園 ● 学校法人 浪速学院 ● 学校法人仁多学園 島根リハビリテーション学院 ● 学校法人 日本赤十字学園 日本赤十字広島看護大学 ● 日本赤十字豊田看護大学 ● 学校法人日本工業大学 ● 学校法人 はちす学園 ● 国立大学法人一橋大学 ● 学校法人ふじたに学園 ● 学校法人 冬木学園 畿央大学 ● 学校法人堀之内学園 ● 学校法人 松本歯科大学 ● 学校法人 松山東雲学園 ● 学校法人聖園学園 ● 学校法人明治学院 ● 学校法人 八代学院 ● 学校法人横浜清風学園 ● 学校法人 酪農学園 	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般財団法人青森県教育厚生会 ● 一般財団法人 大井伊助積善会 ● 一般財団法人 大阪ボーイスカウト振興協会 ● 公益財団法人海洋生物環境研究所 ● 一般財団法人 機械振興協会 ● 一般財団法人九州環境管理協会 ● 一般財団法人京都府交通安全協会 ● 公益財団法人国際保険振興会 ● 公益財団法人新日本宗教団体連合会 ● 公益社団法人 全国柔道整復学校協会 ● 公益財団法人千葉県私学教育振興財団 ● 一般財団法人 東京国立博物館協力会 ● 公益社団法人東洋療法学校協会 ● 公益財団法人特別区協議会 ● 財団法人 仲田育成事業財団 ● 一般社団法人長野県林業コンサルタント協会 ● 一般社団法人日本貿易会 ● 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会 ● 公益財団法人兵庫県私立学校教職員退職金財団 ● 公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会 ● 一般財団法人 北陸経済研究所 ● 一般財団法人 北海道歴史文化財団 ● 公益財団法人 舞鶴文化教育財団 ● 一般社団法人 三重県私立幼稚園・認定こども園協会 ● 公益財団法人 三木瀧蔵奨学財団 ● 一般財団法人 みなと銀行文化振興財団 	

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和6年9月現在)③

事業法人 1/3

349件

- アース・フレンドリー株式会社
- アルピエ東プラ株式会社
- アイエックス・ナレッジ株式会社
- 株式会社アイデオー
- 株式会社アイドマ・ホールディングス
- 株式会社アイル
- 株式会社赤福
- 秋田酒類製造株式会社
- 秋田郵便自動車株式会社
- 株式会社アクセスグループ・ホールディングス
- 株式会社アクセスネクステージ
- AZAPAエンジニアリング株式会社
- 芦沢商事株式会社
- 株式会社 アステム
- 東 海運株式会社
- 東電化工業 株式会社
- アスリートFA株式会社
- 株式会社アドリード
- 株式会社アバールデータ
- 株式会社アベイル
- 阿倍野センタービル株式会社
- AMUSE株式会社
- アルインコ株式会社
- 株式会社アルファ技研
- 安全自動車株式会社
- 株式会社 イーシーセルビス
- 株式会社池田模範堂
- 石堂硝子株式会社
- 石友ホーム株式会社
- 泉ケミカル株式会社
- 泉佐野ウォーターフロント株式会社
- 株式会社 泉製作所
- 有限会社イセウ
- 株式会社ICHIKAWA
- 株式会社 伊藤美芸社製版所
- 入江株式会社
- 岩井機械工業株式会社
- イワツキ株式会社
- イワブチ株式会社
- 株式会社 上の島
- 株式会社 ウツノ
- 株式会社ウヌマ地域総研
- 株式会社 エイジェックグループ
- ARC株式会社
- 株式会社エクシード
- 株式会社 NBE
- エレックヒシキ株式会社
- 大阪北部ヤクルト販売株式会社
- 株式会社 大関商事
- オータケ株式会社
- 株式会社大嶽名古屋
- 株式会社 オーツカ
- 株式会社オカキン
- 岡野機工株式会社
- 小川産業株式会社
- オサラギ商事株式会社
- 株式会社越智製作所
- オフィスネットワーク株式会社
- オリジナル設計株式会社
- 加賀製紙株式会社
- 株式会社カクイクス
- 株式会社鍛冶田工務店
- 株式会社片平新日本技研
- 勝田電設工業株式会社
- 株式会社門屋組
- 川島商事株式会社
- カワノ工業株式会社
- 株式会社 かんき出版
- 神田通信機株式会社
- 株式会社 管理工学研究所
- 株式会社キーレックス
- 汽罐部品製造株式会社
- 岸本建設株式会社
- 木田建設 株式会社
- 株式会社北日本新聞社
- 北日本運輸株式会社
- 教育開発出版株式会社
- 協立技研株式会社
- 株式会社共和コーポレーション
- 清田産業株式会社
- 清本鉄工株式会社
- 謹栄管財株式会社
- 株式会社 空調保全工業
- 久我建設株式会社
- 草水運送 株式会社
- 久保田化工機株式会社
- 株式会社 熊谷建設工業
- クリーンケミカル株式会社
- 株式会社クリーン工房
- クリエイトメディック株式会社
- 株式会社クレオテック
- 株式会社クローバー・ネットワーク・コム
- 株式会社ケイ・アール総合企画
- 株式会社KSK
- 株式会社KSP
- KMGホールディングス株式会社
- 株式会社コアズ
- 株式会社 高坂工業
- 甲信商事株式会社
- 株式会社興電舎
- 向陽化工 株式会社
- 株式会社コーゲツ
- 株式会社コーセツコンサルタント
- 株式会社 寿ビル
- 株式会社小森コーポレーション
- 株式会社コルモ
- 株式会社近藤組
- 近藤工業株式会社
- 材惣木材株式会社
- 株式会社 さいでん
- 蔵王米菓株式会社
- 寒河江物流株式会社
- 株式会社 佐賀新聞社
- 株式会社サキガケアドバ
- 株式会社 札幌リゾート開発公社
- 佐藤水産株式会社
- 株式会社 佐渡島
- ザ・バック株式会社
- 三栄工業株式会社
- 三共商事株式会社
- 三共生興株式会社
- 讃高仮設リース株式会社
- 三光ホールディングス株式会社
- 株式会社三笑堂
- 山陽起業株式会社
- 株式会社山陽レック
- 株式会社サンライト
- 株式会社シーケイ・テック
- ジェイビーシー株式会社
- 株式会社ジェスコ
- 四国化成工業株式会社
- 四国電気工業株式会社
- 株式会社 地盤調査事務所
- 株式会社 シブタニ
- 株式会社 島田焼付塗装工業
- 株式会社 秀巧堂
- シューベルブリアン株式会社
- 上新電機 株式会社
- 城北機業株式会社
- 株式会社昭和技研工業
- 昭和紙工株式会社
- シンエーフーズ株式会社
- 新日本空調株式会社
- シンライ化成株式会社

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和6年9月現在)④

事業法人 2/3

349件

- 株式会社 スギノマシン
- 株式会社スギヤス
- スジャータめいらく株式会社
- 鈴木清見株式会社
- 株式会社鈴木製作所
- 株式会社 正光社
- セイコー物流株式会社
- 有限会社成美舎
- 株式会社セイファート
- セイリツ工業株式会社
- 株式会社 世界思想社教学社
- 株式会社世田谷サービス公社
- ゼット株式会社
- 有限会社ゼットコーポレーション
- 有限会社セフティワン
- 株式会社千石
- セントラルホールディングス株式会社
- 仙味エキス 株式会社
- 千里北センター株式会社
- 株式会社 ソフィア
- 株式会社第一学習社
- 第一公害プラント株式会社
- 株式会社第一情報システムズ
- 大五運送株式会社
- 大五ロジスティクス株式会社
- 大同トレーディング株式会社
- 大日本木材防腐株式会社
- タイプランニング株式会社
- 大宝運輸株式会社
- 大洋興業 株式会社
- 太陽ハウス株式会社
- 株式会社タウンニュース社
- 高田鋼材工業株式会社
- 多機能フィルター 株式会社
- 株式会社竹内工務店
- 武内プレス工業株式会社
- 株式会社谷沢製作所
- 株式会社 田村産業
- チエル株式会社
- チエルコミュニケーションブリッジ株式会社(旧株式会社昭栄広報)
- 知多鋼業株式会社
- 中外鉱業株式会社
- 中間貯蔵・環境安全事業株式会社
- 株式会社ちゆうせき
- 株式会社 チュウチク
- 中日企業株式会社
- 中部建設株式会社
- 株式会社 千代田グラビヤ
- 千代田計装株式会社
- 通信設備 株式会社
- 辻寅建設株式会社
- 株式会社ティーエーシー
- 株式会社DIGWORKS22
- 株式会社帝国書院
- 株式会社 ティビィエム
- 株式会社データ・アプリケーション
- 株式会社テクノ菱和
- 株式会社テセック
- 株式会社テクノクス
- デュプロ精工株式会社
- 株式会社テラモト
- デリカウイング株式会社
- 株式会社電業社機械製作所
- 天龍製鋸株式会社
- 株式会社 東海技研
- 東京高速道路株式会社
- 東京書籍株式会社
- 株式会社東京臨海ホールディングス
- 東商 株式会社
- 東神電池工業株式会社
- 東富士電機株式会社
- 東武谷内田建設株式会社
- 東邦電機工業株式会社
- 株式会社 東北エンジニアリングプラス
チック
- 東洋シャッター株式会社
- 株式会社東陽テクニカ
- 東洋ドライループ株式会社
- 東陸ロジテック株式会社
- 株式会社トーニチコンサルタント
- 株式会社TONEZ
- 徳倉建設株式会社
- 株式会社戸高鉱業社
- 株式会社トップコーポレーション
- 株式会社とやまサンホーム
- 株式会社トラスト
- 株式会社鳥井
- 株式会社 中島商店
- 中津テント株式会社
- 株式会社ナガト
- 中西不動産株式会社
- 長野三菱電機機器販売株式会社
- 株式会社 中村建設
- ナカライテスク株式会社
- 名古屋電気株式会社
- 株式会社ナックス
- 夏原工業株式会社
- 西川ゴム工業株式会社
- 西日本個人タクシー協同組合
- 日興テクノス株式会社
- 株式会社 日伸建鉄
- 日進工業 株式会社
- 日清鋼業株式会社
- 日生化工株式会社
- 日本フッソ工業株式会社
- 日本エコシステム株式会社
- 日本カロライズ工業株式会社
- 日本ナレッジ 株式会社
- 株式会社 日本ピスコ
- 日本ピラー工業株式会社
- 日本物産株式会社
- 日本プロセス株式会社
- 日本文教出版株式会社
- ノーテブ工業株式会社
- 株式会社乃村工藝社
- 株式会社パイオラックス
- 株式会社ハイデイ日高
- 橋本建設株式会社
- 株式会社八洋
- 浜一運送株式会社
- 濱田産業 株式會社
- 株式会社ハマテック
- 株式会社 林工務店
- 株式会社ハンズ
- ピー・シー・エー株式会社
- 株式会社 光
- 兵庫トヨタ自動車株式会社
- 株式会社平川商店
- ファイテン株式会社
- 株式会社フォーラムエンジニアリング
- フォトテクニカ株式会社
- 株式会社福井新聞社
- 福伸電機株式会社
- 株式会社FUJI
- 株式会社富士経済グループ本社
- 富士工器株式会社
- 不二電機工業株式会社
- 富士物産株式会社
- 不動産信用保証株式会社
- フュージョン株式会社
- 株式会社フリーデン
- フルタ工業株式会社

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和6年9月現在)⑤

事業法人 3/3	349件	医療法人・社会福祉法人 29件	その他 32件
<ul style="list-style-type: none"> 株式会社フレンド楽器 株式会社フロムシステムダイレクト 株式会社文宣 株式会社 穂高自動車学校 北海道トラックターミナル株式会社 株式会社ほていや ポニー工業株式会社 株式会社マインズ 真下建設 株式会社 松永トイン株式会社 松浪硝子工業株式会社 マツモト産業株式会社 松本ノーサン株式会社 株式会社マブチ 丸一鋼管株式会社 株式会社 マル井ホールディングス 株式会社マルキョウ 株式会社 丸商建設 株式会社マルナカ中村商店 株式会社ミート・コンパニオン 株式会社三浦工務店 三重精機株式会社 三重トヨタ自動車株式会社 ミクニ電機株式会社 三井食品工業株式会社 株式会社 ミヤマエ 村井建設株式会社 村上産業株式会社 名南コンサルティングネットワーク 明豊ファシリティアークス株式会社 株式会社メガネ・コンタクトの井上 株式会社 メダルフレンド社 メック株式会社 株式会社森組 森島建設株式会社 森田化学工業 株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社モリマツ 株式会社ヤガイ 八洲電材 株式会社 山一電機株式会社 山一電設株式会社 山内土木 株式会社 山形県水株式会社 山形酸素株式会社 山形螺子工業株式会社 山口朝日放送株式会社 株式会社 ヤマコン ヤマト電機 株式会社 株式会社ヤマニパッケージ 株式会社 ユー・エス・イービジネスソリューション UDTラックス道東株式会社 株式会社横浜コンサルティングセンター 横浜みなとみらい税理士法人 ヨシダエルシス株式会社 YOSHIDA GC 吉玉精鍍株式会社 吉野ゴム工業株式会社 株式会社 よんやく リントツ株式会社 ルナ物産株式会社 ワケンホールディングス株式会社 和光産業 株式会社 渡辺建設株式会社 株式会社ワッツ 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 旭福祉会 社会福祉法人井筒会 社会福祉法人 恵比寿会 社会福祉法人 輝きの会 いきいきの郷 社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団 社会福祉法人かるべの郷福祉会 社会福祉法人久良岐母子福祉会 社会福祉法人 寿会 ひらおぎ保育園 社会福祉法人 寒川町社会福祉協議会 医療法人社団純心会 社会福祉法人 庄川福祉会 社会福祉法人 祥和会 社会福祉法人新永福祉会 社会福祉法人真寿会 社会福祉法人 清寿会 社会福祉法人清風会 社会福祉法人 聖ヨハネ学園 社会福祉法人 大希福祉会 社会福祉法人広島市手をつなぐ育成会 社会福祉法人ふくおか福祉サービス協会 社会福祉法人宝安寺社会事業部 医療法人財団 報徳会 社会福祉法人 みずき福祉会 医療法人社団 山崎眼科クリニック 医療法人見松会 あきやま病院 医療法人社団 浩仁会 医療法人社団 平成医会 医療法人優心会きのうクリニック 医療法人結和会 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県信用保証協会 池田商工会議所 岩手県市町村職員共済組合 ATグループ健康保険組合 外国運輸金融健康保険組合 香川県農業共済組合 独立行政法人環境再生保全機構 京都生活協同組合 工学院大学校友会電気系同窓会 独立行政法人国際交流基金 サンリオ健康保険組合 ジェイ・ディ共済協同組合 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 真言宗智山派教学振興会 生長の家相愛会大阪教区連合会 ダイヘン健康保険組合 独立行政法人中小企業基盤整備機構 東京信用保証協会 栃木県市町村職員共済組合 富山県商工会連合会 とやま生活協同組合 独立行政法人日本学術振興会 日本再共済生活協同組合連合会 日本証券業協会 日本福祉大学同窓会 株式会社日本貿易保険 フジ健康保険組合 防衛省共済組合 北海道信用保証協会 丸紅健康保険組合 山口県民共済生活協同組合 ロジスティード健康保険組合
		労働組合・教職員組合 4件 <ul style="list-style-type: none"> ADEKA労働組合 カシオ労働組合 富国生命内務職員組合 横浜市教職員組合 	

※ 投資家名は50音順

投資表明の種類

- JASSOソーシャルボンドでは、投資家の希望に応じて、3種類の投資表明を実施いただいております。

① 投資家名の掲載

投資表明を実施いただいた投資家の名前を掲載

<投資表明投資家一覧>
(五十音順)

- ▶ アース・フレンドリー株式会社
- ▶ アルビィ東プラ株式会社
- ▶ アイエクス・ナレッジ株式会社

学校法人愛甲学院



投資家のお名前を本機構のホームページに掲載しております。

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/toushika/toushihyoumei.html>



② 寄稿コメントの掲載

投資家ご担当者から寄稿いただいたESG投資に関するコメントを本機構HPに掲載

株式会社パイオラクス
PIOLAX

当社は1933年（昭和8年）に「加糖発酵製研究所」として創業し、2013年（平成25年）の10月に創業80周年を迎えることが出来ました。その際、2004年9月1日に東京証券取引所市場第一部に上場を果たしております。

当社は自動車産業をはじめ電気・通信機器向けの精密金部品を生産がスタートし、昭和40年代には合成樹脂を素材としたアスナー類の開発および製造を開始いたしました。現在は、全ての国内乗用車メーカーやトラックメーカーと取引いただき、自動車部品サプライヤーとしてそれぞれの製品分野においてトップクラスのシェアを獲得しています。

株式会社ADEKAは1917年に旭電化工業株式会社として誕生し、化学品、食品、ライフサイエンス分野において多彩な製品を提供し続け、2017年1月27日、創立100周年を迎えました。くらしを豊かにする素材メーカーとして外部環境の変化に対応し、持続可能な社会の実現に向け挑戦し続けています。

ADEKA 労働組合は、株式会社ADEKAの企業別労働組合として1945年12月24日に結成され、今年75周年を迎えます。これまでの間、時代に合わせ組織体制を変化させ、現在では本体の組合員だけでなく、グループ企業7社、企業構造改革の際に誕生したEBO5社の組合員と共に労働運動を進めています。

活用できる天然資源の少ない我が国では、人財育成が何より重要な課題であると考えています。私たち働く者の生活の向上を図るためには、国の発展・企業の発展が必須です。そして発展の基礎は人材にあります。自社での人財育成は勿論のこと、広く優秀な人材の輩出に資する取り組みは労働組合の社会的役割のひとつであると考え、日本学生支援機構（JASSO）への投資を決定しました。この取り組みを通じて教育支援に貢献できることを期待しております。

最後にこのような機会を提供いただきました三菱UFJモルガン・スタンレー証券の皆さまには感謝申し上げます。

③ プレスリリースの掲載

投資家が自身のHPに掲載したPDFを本機構HPにも掲載

SNK News Release

独立行政法人日本学生支援機構が発行する「ソーシャルボンド」への投資について

新日本製鐵株式会社（代表取締役社長 前川 伸二）は、このたび、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「同機構」という）が発行するソーシャルボンド（第71回日本学生支援債供、以下「債券」という）への投資を決定いたしましたので、お知らせします。

日本地震再保険株式会社
Nippon Earthquake Reinsurance Co., Ltd.

2023年6月8日

SDGs 債への投資について

日本地震再保険株式会社（代表取締役社長 伊東 正に、以下「当社」）は、このたび、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「JASSO」）が発行する「ソーシャルボンド」への投資を決定しましたのでお知らせします。

JASSOは、我が国の学生の学びを支える重要なインフラを構築しています。本債券の発行による調達資金は、奨学金事業の円滑な実施や奨学金の財源として活用され、日本国憲法第26条や教育基本法第4条に定められる「教育の機会均等」等、我が国の教育面の課題解決に貢献するという意義を有しています。

当社は、今後もSDGs 債への投資などを進めて社会的責任を果たして参ります。

発行種別	独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）
銘柄名	日本学生支援債第71回債
発行金額	（年額2年、発行額300億円、発行日2023年6月7日）
第三者保証機関	三菱UFJモルガン・スタンレー株式会社
SDGs 債券区分	ソーシャルボンド

※環境リンク：JASSO IR情報 <https://www.jasso.go.jp/about/ir/saikin/index.html>

<購入したSDGs債の概要>

SDGs 達成に向けた当社での取り組み

当社は、持続可能な社会の形にむけた取り組みを経営の重要課題として認識しており、地震保険制度の運営を通じ、地震災害により被災された方々の生活を支えるための「安心」と「安全」をお届けするとともに、地震対策の取組活動により、SDGsの達成を引き続き目指して参ります（若し、JASSOのSDGsに関する取り組みに賛同し作成した啓蒙活動のリーフレット）。

銘柄名	数量
グリーンボンド	7株
ソーシャルボンド	5株
サステナビリティボンド	7株
サステナビリティグリーンボンド	2株
合計	21株

お問い合わせ先：日本地震再保険株式会社
電話：03-3664-0102 E-mail: zaimin@nishiin.co.jp
担当：財務部 石塚、(管理・金銭部) 小島

発行予定及び発行実績

- 令和6年度も、2年債を6月、9月、11月、2月に発行
- 直近の起債である令和6年9月債の利率は、**0.404%**

令和6年度の発行予定

発行日	6月7日	9月9日	11月7日	2月6日	年総額
令和6年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	1,200億円

直近2年間の発行実績

回号	条件 決定日	年限	発行額 (億円)	発行日	初回 利払日	償還日	利率 (%)	発行価格 (円)	ローンチ・ スプレッド
第69回	R4.10.21	2	300	R4.11.9	R5.5.19	R6.11.20	0.076	100	#335+10bp
第70回	R5.1.27	2	300	R5.2.8	R5.8.18	R7.2.20	0.120	100	#337+11bp
第71回	R5.5.26	2	300	R5.6.7	R5.12.20	R7.6.20	0.080	100	-
第72回	R5.8.25	2	300	R5.9.7	R6.3.19	R7.9.19	0.080	100	-
第73回	R5.10.20	2	300	R5.11.8	R6.5.20	R7.11.20	0.100	100	-
第74回	R6.1.17	2	300	R6.2.7	R6.8.20	R8.2.20	0.101	100	#341+10bp
第75回	R6.5.22	2	300	R6.6.7	R6.12.20	R8.6.19	0.439	100	#343+8bp
第76回	R6.8.21	2	300	R6.9.9	R7.3.20	R8.9.18	0.404	100	#344+6bp (注)

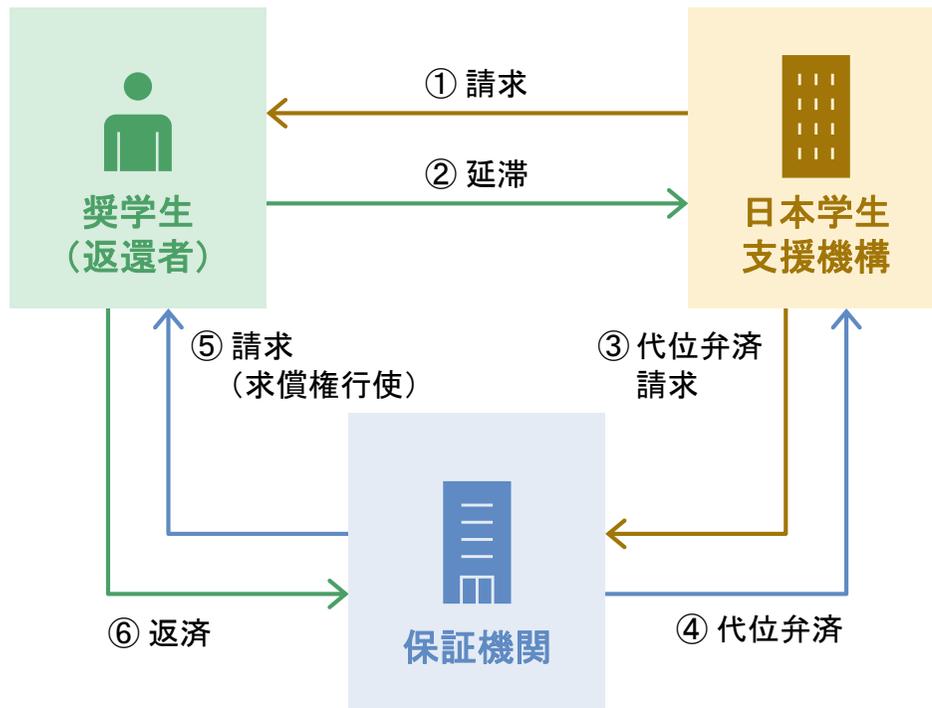
(注)「#344」とは、日本国債の第344回10年債、「6bp(ベースポイント)」とは0.06%の意味です。

参考資料

機関保証制度

- 本機構の設立に伴い、学生等の自立を支援する観点から、それまでの連帯保証人及び保証人の人的保証制度に加えて、機関保証制度が導入されました。これにより、平成16年度新規奨学生から人的保証と機関保証のいずれかを選択できるようになりました。
- 機関保証業務は、公益財団法人日本国際教育支援協会が行っています。
- 海外留学のための第二種奨学金の貸与については、人的保証と機関保証の二つの保証を付すこととされています。

返還を延滞した場合



- 奨学生(返還者)が指定された期日までに返還できなくなってから、一定期間の督促後、本機構の請求に基づき保証機関が奨学生(返還者)に代わって残額を一括返済します。
 ➡ 代位弁済
- 保証機関が返済した後は、保証機関より奨学生(返還者)に、その分の返済を請求します。
 ➡ 求償権行使

令和5年度決算概要

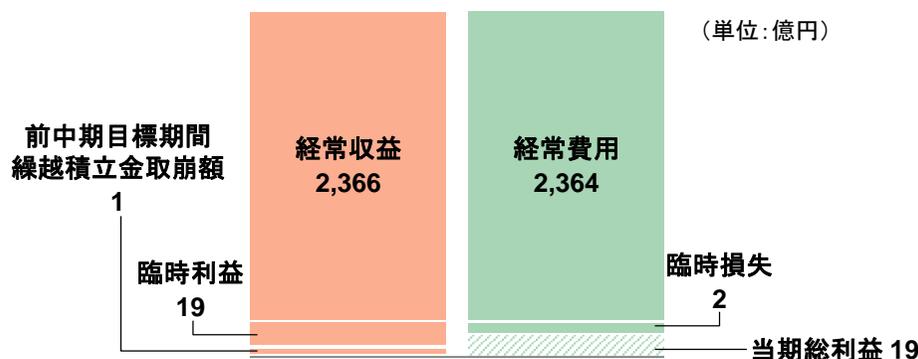
貸借対照表

(単位: 億円)	令和5年度
流動資産	95,275
固定資産	603
資産合計	95,879
流動負債	9,906
固定負債	85,653
(負債合計)	95,559
資本金	1
資本剰余金	290
利益剰余金	29
(純資産合計)	320
負債・純資産合計	95,879



損益計算書

(単位: 億円)	令和5年度
経常費用	2,364
経常収益	2,366
(経常利益)	2
臨時損失	2
臨時利益	19
当期純利益	18
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
当期総利益	19



令和5年度決算①

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位:円)

区分		金額		区分		金額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		304,598,017,778		預り補助金等		6,327,567,300	
貸付金				預り寄附金		1,852,964,000	
第一種学貸与金	2,824,478,926,520			一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000	
第二種学貸与金	6,424,848,228,022			一年以内返済予定長期借入金		847,273,472,000	
貸倒引当金	△ 28,259,011,995	9,221,068,142,547		未払金		7,016,540,061	
前払金		10,620,789		未払消費税等		32,327,900	
前払費用		29,186,769		リース債務		769,888,844	
未収収益	488,617,014			未払費用		5,974,340,352	
貸倒引当金	△ 2,380,137	486,236,877		前受金		214,960,257	
未収金	940,341,231			預り金		384,867,913	
貸倒引当金	△ 8,016,426	932,324,805		仮受金		59,131,672	
賞与引当金見返		382,540,547		賞与引当金		382,540,547	
流動資産合計		9,527,507,070,112		資産除去債務		313,390,000	
II 固定資産				II 固定負債			
1.有形固定資産				資産見返負債			
建物	37,132,724,196			資産見返運営交付金	2,286,563,214		
減価償却累計額	△ 18,666,103,240			資産見返施設費	838,829,594		
減損損失累計額	△ 195,318,754	18,271,302,202		資産見返補助金等	5,933,091,422		
構築物	53,546,964			資産見返寄附金	54,727,854		
減価償却累計額	△ 41,197,823	12,349,141		建設仮勘定見返施設費	2,556,554,000	11,669,766,084	
工具器具備品	5,489,281,610			長期預り補助金等		153,615,254	
減価償却累計額	△ 3,265,575,089	2,223,706,521		長期預り寄附金		6,215,630,642	
土地		10,672,550,060		日本学生支援債券		120,000,000,000	
建設仮勘定		2,556,554,000		債券発行差額		65,323	
有形固定資産合計		33,736,461,924		長期借入金		8,422,360,879,846	
2.無形固定資産				長期預り保証金		69,915,816	
借地権		5,450,587,495		長期リース債務		681,833,697	
ソフトウェア		7,080,399,892		退職給付引当金		4,141,827,146	
電話加入権		754,000		固定負債合計		8,565,293,533,808	
無形固定資産合計		12,531,741,387		負債合計		9,555,895,524,654	
3.投資その他の資産				純資産の部			
破産再生更生債権等	120,784,605,683			I 資本金			
貸倒引当金	△ 119,138,006,551	1,646,599,132		政府出資金	100,000,000		
未収財源措置予定額		8,092,964,670		資本金合計		100,000,000	
退職給付引当金見返		4,141,827,146		II 資本剰余金			
差入保証金		196,818,021		資本剰余金		△ 601,319,929	
投資その他の資産合計		14,078,208,969		其他行政コスト累計額		△ 29,136,899,602	
				減価償却相当累計額		△ 18,263,847,193	
				減損損失相当累計額		△ 33,990,790	
				除売却差額相当累計額		△ 10,839,061,619	
				民間出えん金		58,745,446,994	
				資本剰余金合計		29,007,227,463	
				III 利益剰余金			
				前中期目標期間繰越積立金		22,771,775	
				積立金		894,651,212	
				当期未処理利益		1,933,307,288	
				(うち当期総利益)		(1,933,307,288)	
				利益剰余金合計		2,850,730,275	
固定資産合計		60,346,412,280		純資産合計			
資産合計		9,587,853,482,392		負債・純資産合計		31,957,957,738	
						9,587,853,482,392	

令和5年度決算②

損益計算書（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	64,975,531,748	
学資金支給業務費	28,625,372	
修学支援学資金支給業務費	152,767,135,000	
留学生学資金支給業務費	10,815,571,307	
留学生寄宿舎運営業務費	1,291,693,574	
留学試験業務費	995,233,678	
日本語予備教育業務費	821,445,571	
留学生交流推進業務費	908,308,488	
研修・情報提供業務費	173,799,710	
修学環境等調査研究業務費	112,065,012	232,889,409,460
一般管理費		3,533,534,000
経常費用合計		236,422,943,460
経常収益		
運営費交付金収益	16,123,936,724	
施設費収益	172,729,752	
学資貸与金利息	20,988,567,034	
延滞金収入	2,825,338,570	
留学生宿舎収入	649,341,498	
日本語学校収入	271,482,264	
日本留学試験検定料収入	707,799,163	
その他事業収入	308,241,190	
受託収入		
政府受託収入	22,131,245	
補助金等収益		
国庫補助金収益	160,859,475,512	
政府補助金収益	29,969,745,525	190,829,221,037
助成金収益	57,218,658	
寄附金収益	928,268,442	
賞与引当金見返に係る収益	382,540,547	
退職給付引当金見返に係る収益	134,895,583	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	900,741,041	
資産見返施設費戻入	83,665,998	
資産見返補助金等戻入	1,181,612,129	
資産見返寄附金戻入	1,951,129	2,167,970,297
財務収益		
受取利息	20,997,527	
有価証券利息	3,817,495	24,815,022
経常収益合計		236,594,497,026
経常利益		171,553,566
臨時損失		
固定資産除却損	4,085,963	
減損損失	180,079,309	184,165,272
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	181,703,734	
資産見返補助金等戻入	2,461,538	
運営費交付金精算収益化額	1,678,376,324	1,862,541,596
当期純利益		1,849,929,890
前中期目標期間繰越積立金取崩額	83,377,398	
当期総利益		1,933,307,288

キャッシュ・フロー計算書（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,792,520,615
学資貸与金の貸付による支出	△ 832,892,302,400
学資支給金の支給による支出	△ 26,680,000
修学支援学資金支給金の支給による支出	△ 152,767,135,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,387,795,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 896,116,276,764
借入利息の支払額	△ 22,613,448,201
債券利息の支払額	△ 90,560,402
その他の業務支出	△ 24,024,467,209
運営費交付金収入	15,884,912,000
学資貸与金の回収による収入	903,821,930,223
学資支給金の回収による収入	70,110,197
短期借入れによる収入	1,387,795,000,000
債券の発行による収入	119,831,948,053
長期借入れによる収入	802,503,523,000
学資貸与金利息の受取額	20,958,577,829
延滞金収入	2,825,338,570
留学生宿舎収入	641,581,874
日本語学校収入	285,209,678
日本留学試験検定料収入	726,454,295
その他の事業収入	401,771,526
政府受託収入	28,138,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 639,250
国庫補助金収入	175,361,872,632
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 3,476,271,600
政府補助金収入	92,599,335
助成金収入	100,000,000
寄附金収入	4,527,260,690
小計	△ 8,739,073,539
その他利息の受取額	4,691,593
その他利息の支払額	△ 416,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,734,798,675
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 28,700,000,000
有価証券の償還による収入	4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,724,187,449
無形固定資産の取得による支出	△ 2,539,110,574
差入保証金の差入による支出	△ 1,425,894
差入保証金の返還による収入	69,859,368
施設整備費補助金収入	2,794,516,500
資産除去債務の履行による支出	△ 24,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,124,548,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 731,319,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,319,584
IV 資金増加額	△ 36,590,666,308
V 資金期首残高	312,488,684,086
VI 資金期末残高	275,898,017,778

- 本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

シンボルマーク



グリーン色の部分は、若者が可能性をひらくすがたを“翼”のかたちであらわしています。

オレンジ色の部分は、若者たちを支援する日本学生支援機構の役割を“掌”のかたちであらわしています。

この2つの図形が合体し、アルファベットの“S”をかたちづくっています。

“S”はStudent Services の頭文字を意味しています。

翼のグリーン色は、若者たちが成長していくすこやかさを、掌のオレンジ色は、若者たちを見守る日本学生支援機構の理念と活動の姿勢をあらわしています。

お問い合わせ先

独立行政法人日本学生支援機構 財務部資金管理課

TEL: 03-6743-6024 (ダイヤルイン) FAX: 03-6743-6665

投資家の皆さま向けのホームページもございます

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/index.html>

JASSO IR情報



検索

